# （様式２）

事業計画書【創業】

**《応募時点において　□創業済み　　　□創業前　》**

※以下、項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑または■にしてください。

**（１）応募者の概要等**

**①応募者**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 性別 | □ 男□ 女 | 生年月日 | □昭和　□平成　　年 　月 　日生（　　歳） |
| 氏名 |  |
| 住　所（住民票に記載された住所） | 〒　　　－　　 | ※応募日現在 栃木県内に居住していない方 |
| □ 補助事業期間完了日までに栃木県内に移住する意思がある |
| 電話番号（日中に繋がる番号） |  | E-mail（必須。電子ﾌｧｲﾙを添付できるもの） |  |
| 移住予定地住所（該当者のみ） | 〒　　　－　　※県外から移住予定の方は記入。※住所未定の場合、市町村名等、分かる範囲で記入 | 移住支援金の申請を予定していますか？（該当者のみ） | □はい　　□いいえ |
| 栃木県への転入日（該当者のみ） | 令和　年　　月　　日（予定も含む） |
| 本事業での創業前の職業(4/5以降に創業済みの場合は、その前の職業) | □1.個人事業主（開業届提出済）　□2.フリーランス（開業届未提出）□3.会社役員　　□4.会社員　　□5.専業主婦・主夫　　□6.パートタイマー・アルバイト□7.学生　　　　□8.その他（　　　　　　　　　　） |
| 職　歴（直近の職歴を上から順に記載） | □昭和　□平成　□令和　　　年　　月 |  |
| □昭和　□平成　□令和　　　年　　月 |  |
| □昭和　□平成　□令和　　　年　　月 |  |
| □昭和　□平成　□令和　　　年　　月 |  |
| 本事業以外の事業経営経験 | □事業を経営したことがない。□事業を経営（個人事業主を含む）したことがあり、現在もその事業（既存事業）を続けている。　　┗ 本事業と既存事業が異なる事業であることを「③「本事業」と「本事業以外の継続している既存事業」との違い」に記載してください。□事業を経営（個人事業主を含む）していたが、既にその事業を廃業している。　　┗ 事業形態〔 □個人事業主　□会社　□組合　□特定非営利活動法人 〕　　 　屋号・法人名〔　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　〕事業内容〔　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　〕廃業時期〔 □昭和　□平成　□令和　　年　　月 〕 |

**②事業形態**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開業･法人設立日（予定も含む） | 令和　　年　　月　　日 | **(公募開始日から補助事業期間完了日までに開業又は法人登記が必要)** |
| 事業形態 | □1.個人事業主　―　□補助事業期間中の法人化も検討している□2.会社　―　□2-1 株式会社　　□2-2 合名会社　　□2-3 合資会社　　□2-4 合同会社□3.組合　―　□3-1 企業組合　　□3-2 協業組合□4.特定非営利活動法人 |
| 屋号・法人名(既創業者のみ) |  | 法人番号(12桁)(既創業の法人のみ) |  |
| 事業内容 |  | 主たる業種(日本標準産業分類**中分類**を記載) | 中分類コード：　　(２桁) |
| 中分類名： |
| 事業実施地（予定も含む） | 〒　　　－　　　 |
| □1.自宅兼店舗・事務所 ― □1-1自己・親族所有　□1-2賃貸　□1-3建築中・新築予定□2.賃貸物件（テナント）　　　□3.自己・親族所有物件（自宅を除く）□4.シェアオフィス　　　　　　□5.コワーキングスペース□6.その他（　　　　　　　　　　） |
| 事業実施地が、関係法令に抵触することなく事業実施可能であることを確認済みである。┗□はい □いいえ |
| 役 員 ・従業員数 | 合計 | 名 | 内訳 | 役員(法人のみ)：　名(うち、大企業の役員又は職員を兼ねている者： 　名) |
| 従業員：　名（うち、ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ：　名） |
| 資本金又は出資金（法人のみ） | 千円（うち大企業からの出資： 千円） | 株主又は出資者数（法人のみ） | 名 （うち大企業からの出資：　名） |
| 特定非営利活動の種類（特定非営利活動法人のみ） | □ｱ)中小企業者と連携して事業を行うもの□ｲ)中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの□ｳ)新たな市場の創出を通じて中小企業の市場拡大にも資する事業活動を行う者であって有給職員を雇用するもの |

**③「本事業」と「本事業以外の継続している既存事業」との違い（該当者のみ記載）**

※既存事業が複数ある場合は、すべて記載してください。

＜既存事業＞その１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既存事業の概要(日本標準産業分類**中分類**を記載) | 事業形態 | □個人事業主　□会社　□組合　□特定非営利活動法人 |
| 屋号・法人名 |  |
| 開業･法人設立日 | □昭和　□平成　□令和　　　年　　月 |
| 事業実施地 |  |
| 中分類コード | 　　（２桁） | 中分類名 |  |
| 事業内容 |  |
| 本事業と既存事業が異なる事業であることの説明 |  |

＜既存事業＞その２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既存事業の概要(日本標準産業分類**中分類**を記載) | 事業形態 | □個人事業主　□会社　□組合　□特定非営利活動法人 |
| 屋号・法人名 |  |
| 開業･法人設立日 | □昭和　□平成　□令和　　　年　　月 |
| 事業実施地 |  |
| 中分類コード | 　　（２桁） | 中分類名 |  |
| 事業内容 |  |
| 本事業と既存事業が異なる事業であることの説明 |  |

**④確認事項**

|  |  |
| --- | --- |
| 本補助金申請にあたり、公的支援機関（商工会・商工会議所、栃木県よろず支援拠点等）や金融機関、民間コンサルティング会社からアドバイスを受けた場合（予定も含む）は、記載してください。※アドバイスを受けること自体は審査に影響はありません。 | □受けた　　□受けていない |
| 【機関名】 |
|  |

**⑤その他の要件**

|  |
| --- |
| **内容を十分に確認の上、☑又は■を付けてください。** |
| □ 栃木県内で実施する事業である。 |
| □ 公募開始日（R6.4.5）以降、地域課題解決型創業支援補助金の交付決定を受けた事業の事業期間完了日（R6.12.31）以前に新たに起業する事業である。 |
| □ 公序良俗に反する事業ではない。 |
| □ 公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第121号）第2条において規定する風俗営業等）ではない。 |
| □ 国（独立行政法人を含む）の他の補助金、助成金が活用できる事業ではない。 |
| □ 補助事業を活用して取得した50万円以上（消費税及び地方消費税相当額を除く。）の取得財産等については、補助事業終了後も一定期間において、その処分等につき事務局への承認手続を行う。 |

**（２）事業内容**

|  |
| --- |
| **１　本事業で提供する商品・サービスにより解決を目指す課題が該当する分野にチェックを付けてください。**【ポイント：地域課題を的確に把握できているか。】 |
| □地域活性化（特に観光誘客・満足度向上、地域資源の活用、空き家・空き店舗の活用）関連 |
| □まちづくりの推進 | □子育て支援 | □教育関連 | □地域交通支援 | □社会教育関連 |
| □環境関連 | □社会福祉関連 | □就労支援 | □健康づくり関連 | □移住・定住促進関連 |
| □伝統文化・芸術の保存・継承支援 | □農業・林業・木材産業の担い手確保・育成支援 |
| □事件事故の防止・防犯関連 | □防災・強靱な地域づくりの推進 |

※以下、枠に収まらない場合は、適宜広げてください。

|  |
| --- |
| **２　本事業で解決しようとする、「地域社会が抱える課題」（地域課題）**　【ポイント：地域課題を的確に把握できているか。】 |
| **1) 課題を抱える地域はどこですか？**（課題を抱える地域が栃木県内のどの地域なのかを記載してください。） |
| **2) 1)に記載した地域が抱える課題（地域課題）は何ですか？** 　（本事業で取り組む内容ではなく、地域課題が何であるかを端的に記載してください。） |
| **3) 地域課題の背景や現状**（なぜ地域課題となっているのか、理由や根拠について、数値や表、グラフ等を用いて客観的にわかるように記載してください。） |

|  |
| --- |
| **３　２に記載の内容を踏まえ、なぜ本事業で提供する商品・サービスが地域において必要なのか記載してください。**【ポイント：提供する商品・サービスは地域課題の解決に資するか。】 |
|  |

|  |
| --- |
| **４　なぜ２に記載の地域課題を解決したいと思ったのですか？過去の経験等を含めて記載してください。**【ポイント：地域課題を解決しようとする意志、ビジョンは確固たるものか。】 |
|  |

|  |
| --- |
| **５　本事業の実現に向けて起こしている行動**（創業セミナーの受講や資格取得の取組、外部協力者やネットワークの形成等）【ポイント：地域課題を解決しようとする意志、ビジョンは確固たるものか。】 |
|  |

|  |
| --- |
| **６　本事業で実施するデジタル技術の活用は何ですか？**（本事業で実施するもの全てにチェックを付けてください。また、チェックを付けたデジタル技術の活用方法を「７　事業内容」のうち該当する項目に記載してください。） |
| □ホームページ作成　　　　　　　　　□ＳＮＳ活用　　　　　　　　□ECサイト作成□キャッシュレス決済の導入　　　　　□Ｗｅｂ予約システム　　　　□Wi-Fi環境整備□その他( ) |

※デジタル技術の活用が本補助金の支給要件となるため、いずれかのデジタル技術を必ず活用してください。

|  |
| --- |
| **７　事業内容（地域課題の具体的な解決方法）**（６でチェックを付けたデジタル技術の活用方法を該当する項目に記載してください。）【ポイント：提供する商品・サービスは地域課題の解決に資するか。実施体制が適切で、資金計画の実現性が高く、事業の継続が可能であるか。】 |
| **1) フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか？** | **□ はい　・　□ いいえ** |
| **2) 提供する商品・サービスは何ですか？** |
| **3) 想定している顧客（ターゲット）はどのような方ですか？**　（年齢、性別、居住地、家族構成、悩みごとや困りごと、求めていること等） |
| **4) 商品・サービスをいくらで提供するのですか？**【価格政策】（複数のメニューがある場合は、主なメニューの概要と販売（予定）価格を記載してください。） |
| **5) 商品・サービスをどこでどのように提供するのですか？**（実施場所、商品・サービスの提供方法、人員の体制、営業日時、１日あたりの顧客数等） |
| **6) 商品・サービスをどのような方法で顧客に知ってもらいますか？**【広告宣伝方法】 |
| **7) 上記の1)～6)を踏まえ、自社、顧客、関係企業の役割や商品・サービスの流れなどが分かるよう、事業全体を図示してください。**【本事業の全体図】 |

|  |
| --- |
| **８　市場規模・競合先の状況・自社の優位性**【ポイント：事業の成長が見込め、地域経済への波及効果が期待できるか。】 |
| **1) ７-3)に記載した想定している顧客（ターゲット）の人数や市場規模はどのくらいですか？** |
| **2) 競合他社（同じ顧客を取り合う会社）はどのくらいありますか？** |
| **3) 競合他社の商品・サービスの内容と特徴は何ですか？また、競合他社と比べて、自社の商品・サービスの優位性・特徴（差別化できる点）は何ですか？** |

|  |
| --- |
| **９　本事業の地域での定着性・将来的な成長について**（地域課題の今後の見通しを踏まえ、長期的に事業が継続できる理由を記載してください。）【ポイント：事業の成長が見込め、地域経済への波及効果が期待できるか。】 |
|  |

|  |
| --- |
| **10　期待される本事業の実施効果**【ポイント：提供する商品・サービスは地域課題の解決に資するか。】 |
| **1) 本事業の実施により、想定している顧客（ターゲット）が抱える悩みごとや困りごと、または求めていることは解決されますか？** |
| **2) 本事業の実施により、２に記載した地域課題は解決されますか？** |

|  |
| --- |
| **11　自由記載**（本事業に対する熱意、地域に対する思い、知識・経験・ノウハウ等を自由に記載してください。）【ポイント：地域課題を解決しようとする意志、ビジョンは確固たるものか。】 |
|  |

**（３）本事業全体に係る資金計画**

新事業の立ち上げ（補助事業期間）に必要な全ての資金(補助対象外の経費も含む)と調達方法を記載してください。

補助事業期間は（１次募集）令和６年７月中旬頃・（２次募集）令和６年９月上旬頃～最長令和６年１２月３１日までです。

月数積算の場合はこの期間を基準に計画してください。

　【ポイント：実施体制が適切で、資金計画の実現性が高く、事業の継続が可能であるか。】

（単位：千円）

**一致**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要資金 | 金額 | 調達方法 | 金額 |
| 設 備 資 金 |  |  | 自己資金･･･① |  |
|  |  | 金融機関からの借入金･･･② |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  | その他（親族からの借入金等）･･･③ |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 設備資金の合計･･･(1) |  | ①+②+③の合計 |  |
| 運 転 資 金 |  |  | **補助金交付希望額･･･④** |  |
|  |  |
|  |  | ・様式３(１)－１補助対象経費明細表の補助金交付申請予定額と一致。補助金は補助事業期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払までの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。・その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 運転資金の合計･･･(2) |  |
| 合　　計･･･(1)+(2) |  | 合　　計･･･①+②+③+④ |  |

**一致**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **≪金融機関からの借入金の調達見込みについて≫**調達方法の②で金融機関からの借入金を記載した方は、☑または■を付けてください。□ 既に調達済み□ 補助事業期間中に調達見込み┗　□融資申込済み□今後申込予定 |  | **≪受け取るまでの補助金額分の手当方法≫（単位：千円）** |
|  | 方　　　　法 | 金額 |
|  | 自己資金･･･①’ |  |
|  | 金融機関からの借入金･･･②’（　　　　　　　　　　　） |  |
|  | その他･･･③’（　　　　　　　　 　　 ） |  |
|  | 合計額･･･①’+②’+③’（様式３(１)－１補助対象経費明細表の補助金交付申請予定額と一致） |  |

**（４）５カ年計画**

|  |
| --- |
| **①　５カ年事業スケジュール**（５年間の事業の展開を分かりやすく説明してください）【ポイント：実施体制が適切で、資金計画の実現性が高く、事業の継続が可能であるか。】 |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |
| ４年目 |  |
| ５年目 |  |

|  |
| --- |
| **②　本事業に要する許認可（許可、認可、届出、登録、免許）、資格　等**（事業実施にあたり必要なものをすべて記載してください。） |
| **名　称** | **種　別** | **取得・申請時期（見込も含む）** |
| (1) |  |  |
| (2) |  |  |
| (3) |  |  |
| (4) |  |  |
| (5) |  |  |
| (6) |  |  |
| (7) |  |  |

|  |
| --- |
| **③　５カ年の売上・利益等の計画（税抜）**（①５カ年事業スケジュールを元に５年間の売上、経費、従業員の推移が分かる計画を記載してください。）【ポイント：実施体制が適切で、資金計画の実現性が高く、事業の継続が可能であるか。】 |
| （単位：千円） |
|  | １年目(R 年 月～R 年 月) | ２年目(R 年 月～R 年 月) | ３年目(R 年 月～R 年 月) | ４年目(R 年 月～R 年 月) | ５年目(R 年 月～R 年 月) |
| (a)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (b)売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (c)売上総利益（a－b） | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (d)販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (e)営業利益（c－d） | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (f)借入金返済額 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 従業員数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| **【記入数値の算出根拠を記載】** |

**（５）ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明**（該当案件がある場合のみ記載）

＜ビジネスプランコンテストの受賞実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| ①コンテストの名称 |  |
| ②主催／後援  |  |
| ③受賞した内容 |  |
| ④受賞時期 | 　　年　　月 |

＜ビジネスプランコンテストの受賞実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| ①コンテストの名称 |  |
| ②主催／後援 |  |
| ③受賞した内容 |  |
| ④受賞時期 | 　　年　　月 |

＜他の補助金を受けた実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| ①補助金・委託費名称 |  |
| ②事業主体(市・町・関係省庁等) |  |
| ③テーマ名 |  |
| ④実施時期／補助金等金額 | ／　　　　　千円 |

＜他の補助金を受ける予定（申請検討中も含む）＞その１

|  |  |
| --- | --- |
| ①補助金・委託費名称 |  |
| ②事業主体(市・町・関係省庁等) |  |
| ③テーマ名 |  |
| ④実施時期／補助金等金額 | ／　　　　　千円 |

＜他の補助金を受ける予定（申請検討中も含む）＞その２

|  |  |
| --- | --- |
| ①補助金・委託費名称 |  |
| ②事業主体(市・町・関係省庁等) |  |
| ③テーマ名 |  |
| ④実施時期／補助金等金額 | ／　　　　　千円 |

※複数ある場合、欄を追加してください。

**（６）スタートアップ企業を目指す方**（該当者のみ記載）

|  |  |
| --- | --- |
| （１）～（５）に記載した事業計画は、スタートアップ企業の特徴に該当しますか。 | □該当する　　□該当しない |

　スタートアップ企業の特徴

・革新的な技術やアイディアによりイノベーションを生み出し、新たな製品やサービスを提供。

・ビジネスモデルが確立されておらず、赤字からの事業展開となるが、市場が開拓されると急成長を遂げる。

・地域経済の牽引役になるとともに、若者や女性の雇用の受け皿となることが期待される。

・社会課題を成長への機会と捉え、挑戦する。

＜事業計画がスタートアップ企業の特徴に該当する方のみ記載＞

|  |
| --- |
| （１）～（５）に記載した内容を踏まえ、どのような部分が革新的な技術・アイディアであるか、これまでになかった製品・サービスであるかを記載してください。 |
|  |